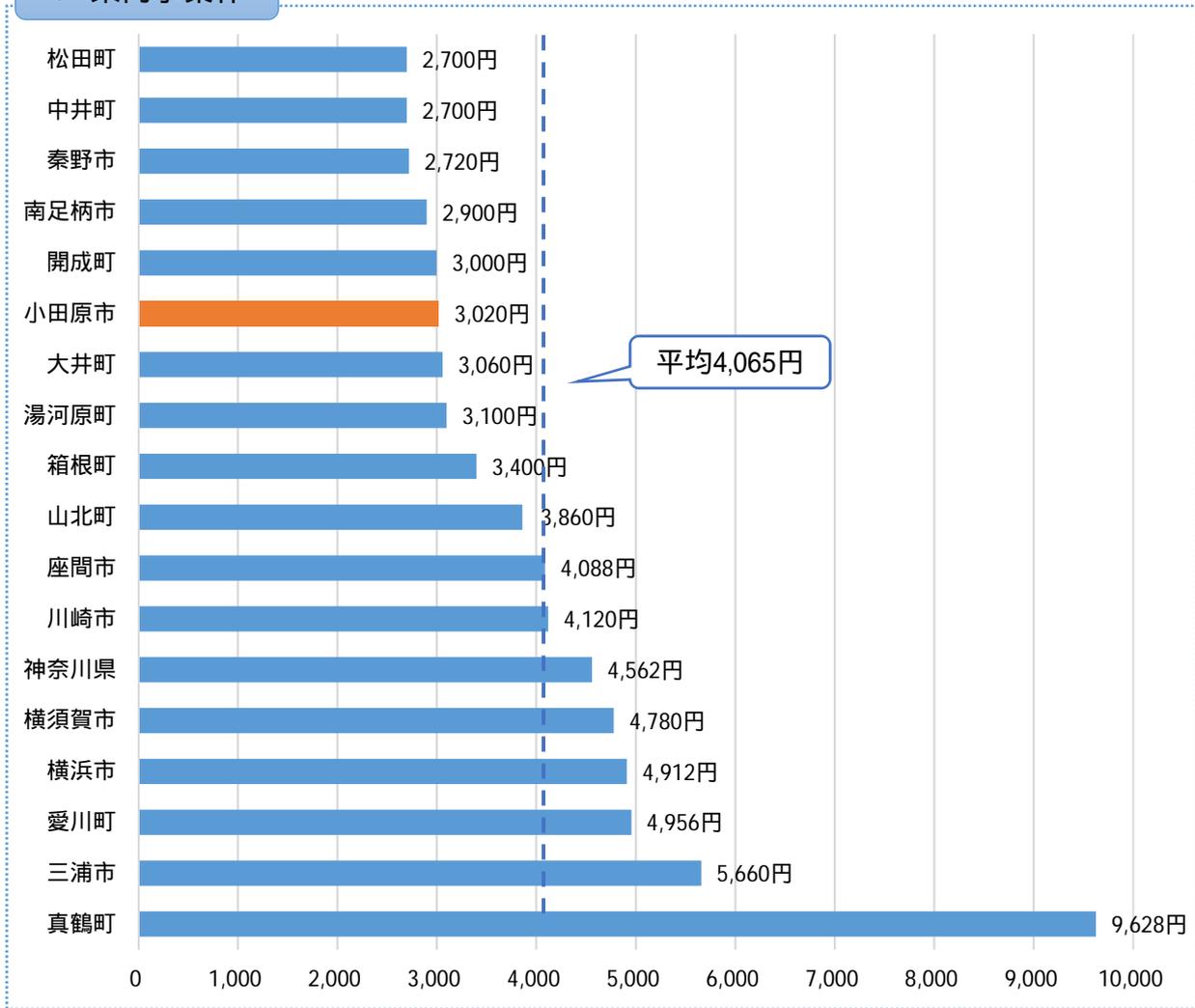


水道料金の比較(家庭用2か月40m³使用の場合)

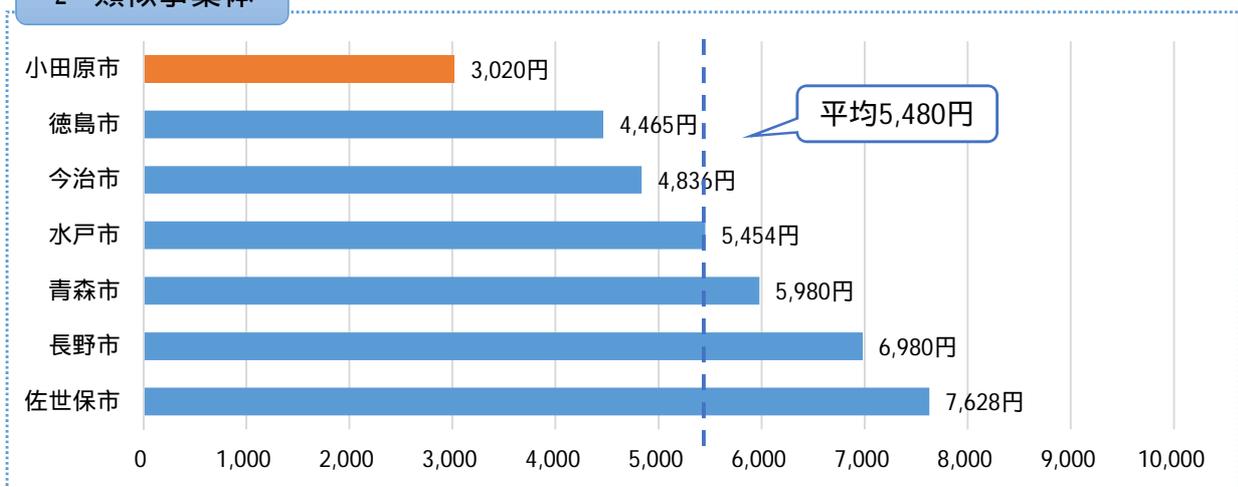
資料 1-1

(金額は税抜き)

1 県内事業者



2 類似事業者



日本水道協会「水道料金表」より作成(平成26年4月1日現在)。

口径別料金体系の事業者は、家庭用に多い口径20mmの料金を適用。

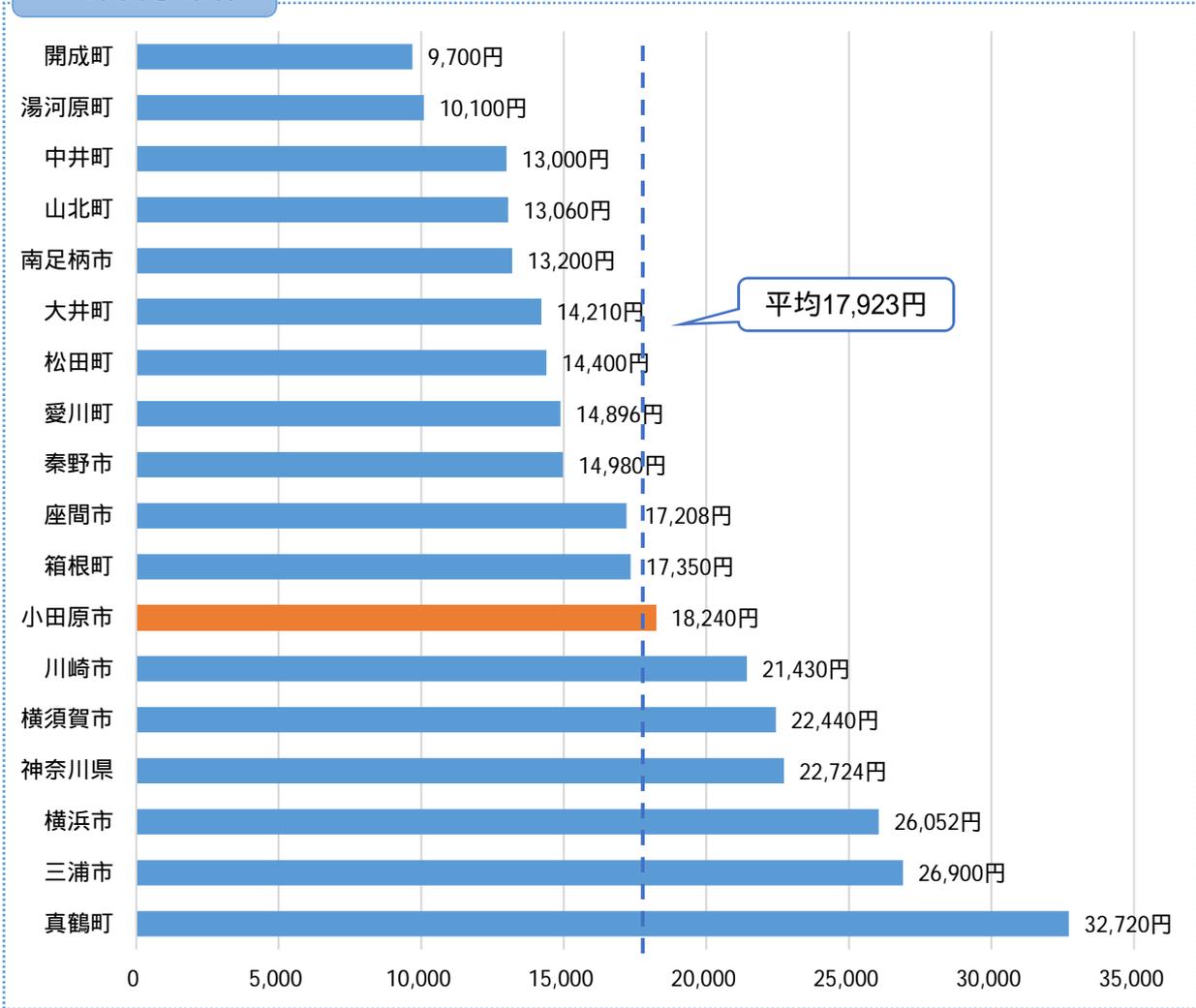
類似事業者は、給水人口15万人以上30万人未満で、ダムを主な水源とする事業者。

水道料金の比較(事業用2か月120m³使用の場合)

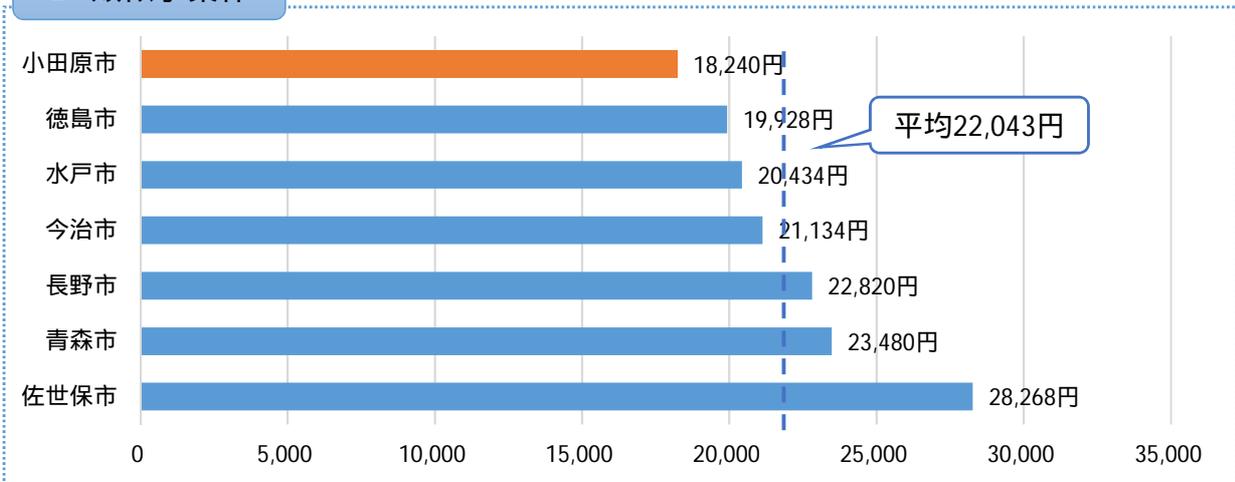
資料 1-2

(金額は税抜き)

1 県内事業者



2 類似事業者



日本水道協会「水道料金表」より作成(平成26年4月1日現在)。

口径別料金体系の事業者は、事業用に多い口径20mmの料金を適用。

類似事業者は、給水人口15万人以上30万人未満で、ダムを主な水源とする事業者。

給水原価と供給単価について

1 給水原価と供給単価

給水原価（製造原価）と供給単価（販売単価）を対比させることで、水道料金で回収するべき費用をどのくらい回収できているのかを把握することができます。

供給単価が給水原価を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金収入以外の収入で賄われていることを意味します。

給水原価 1 m³当たりの製造原価

・給水原価は、年間の水道水を供給するために要した費用を水道料金収入の基となった有収水量（給水量）で割った値で、1 m³当たりの製造単価を示します。

供給単価 1 m³当たりの販売単価

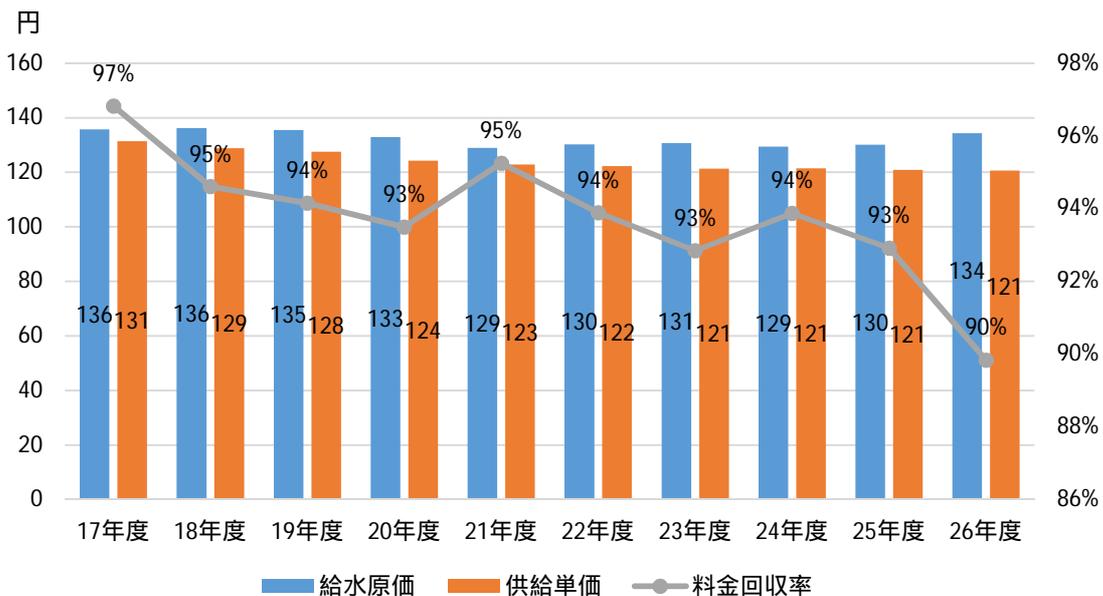
・供給単価は、年間の水道料金収入を水道料金収入の基となった有収水量（給水量）で割った値で、1 m³当たりの販売単価を示します。

2 給水原価と供給単価の推移

過去10年間の数値では、供給単価が給水原価を下回っています。また、供給単価を給水原価で割った値である料金回収率¹は、概ね減少傾向にあります。

本来、給水原価は供給単価で賄われることが水道事業者としては望ましいことから、適正な料金収入の確保が求められます。

図 1: 給水原価と供給単価の推移



¹ 料金回収率 (%) = 供給単価 / 給水原価 × 100

3 他事業体の状況

県内市レベル以上の事業体及び類似事業体の状況は、図2及び図3に示すとおりです。

図2: 県内事業体の状況

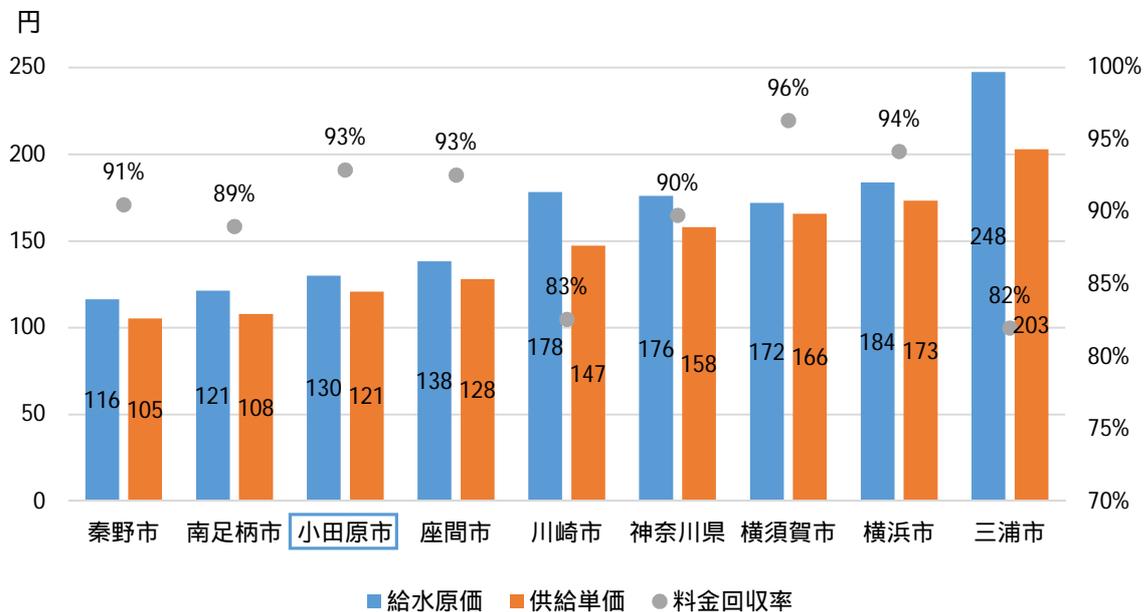
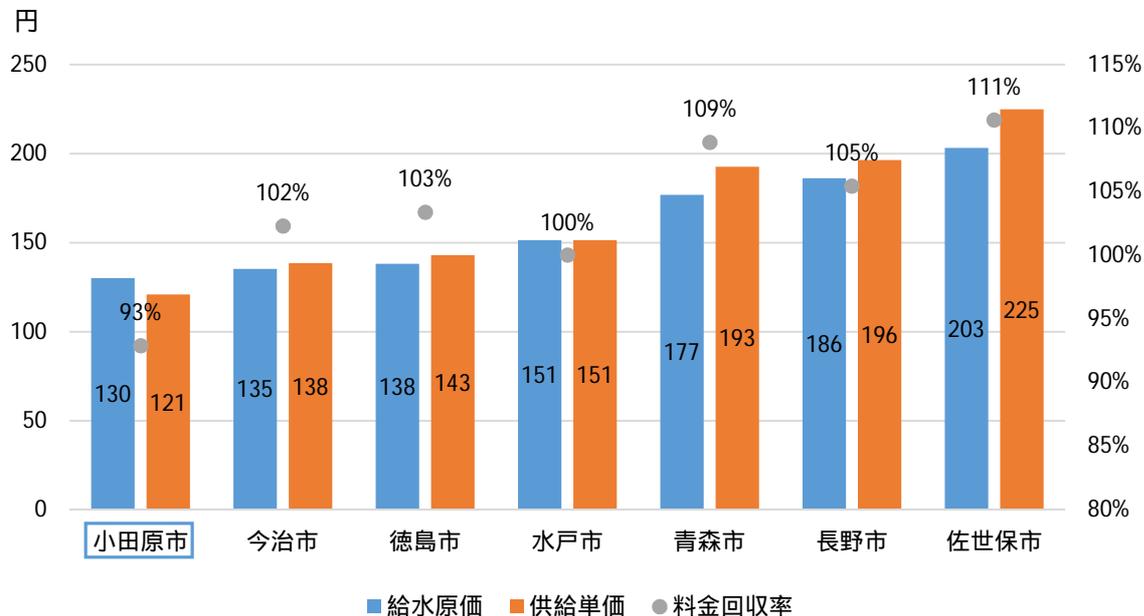


図3: 類似事業体の状況



総務省「平成25年度地方公営企業年鑑」より作成

類似事業体は、給水人口15万人以上30万人未満で、ダムを主な水源とする事業体。

財政計画

目次

1	目的	1
2	基本条件	1
3	料金算定期間の決定	1
4	需給計画の策定	2
	（ 1 ）使用水量推計	2
	（ 2 ）調定件数推計	4
5	経営計画の策定	5
	（ 1 ）事業計画	5
	（ 2 ）資金計画	6
	（ 3 ）企業債償還計画	9
	（ 4 ）減価償却費計画	10
	（ 5 ）内部留保資金計画	12
	（ 6 ）料金改定計画	14
6	財政目標の設定	15
7	科目の条件設定	16
	（ 1 ）収益的収入	16
	（ 2 ）収益的支出	18
	（ 3 ）資本的収入	21
	（ 4 ）資本的支出	21

1 目的

将来の財政状況を把握するために、財政シミュレーションを行います。このシミュレーションにより、収益的収支¹および資本的収支²について将来を見通し、財政の健全性を確保できるか検討します。

2 基本条件

財政シミュレーションでは、各条件を設定して、将来必要な収入の総額を試算します。

見通しが不明瞭な科目については、過去の実績を用いるなどとして、煩雑な条件を極力避けた設定を行います。

検討では、収益的収支は税抜き、資本的収支は税込み金額とします。

- 収益的収支…税抜き
- 資本的収支…税込み

3 料金算定期間³の決定

水道料金の算定期間は、日常生活に及ぼす影響が大きいため、できるだけ長期にわたり安定していることが望まれます。しかし、あまりに長期に設定すると、経済の変動や需要の変化など不確定な要素を多く含むこととなります。

(公社)日本水道協会の「水道料金算定要領」では、「料金算定期間は、料金の安定性、期間的負担の公平、原価把握の妥当性及び水道事業者の経営責任の面などの要素を考慮し、3年から5年が妥当である」とされています。

以下では、料金算定期間を平成29年度から平成33年度の5年間としたケースについて検討結果を示します。

1 収益的収支

企業の経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出。(第1回審議会資料4「水道事業の沿革と概要について」P7参照)

2 資本的収支

主として建設改良及び企業債に関する収入及び支出。(第1回審議会資料4「水道事業の沿革と概要について」P8参照)

3 料金算定期間

料金算定をする上で収支を試算する期間。

4 需給計画の策定

(1) 使用水量推計

使用水量は、年々減少しており、平成26年度は、平成25年度と比較して家庭用で1.78%の減、事業用で0.60%の減となっています。今後もこの傾向は続くと思込まれるため、平成16年度から平成25年度までの10年間分の実績から、各年度における使用水量を推計します。

また、家庭用20m³までの平成26年度の使用水量は、平成25年度と比較して0.03%の減であるのに対し、101m³以上の使用水量は12.22%も減少しています。こうした水需要構造の変化を反映させるため、用途別・水量区画⁴の構成比率を算出し、その比率の過去の傾向から用途別・水量区画毎の使用水量を求めます。

なお、浴場用、臨時用及び共用栓の使用水量については、年数の経過による傾向が見られないことから、平成26年度の実績値で固定します。

⁴ 水量区画

使用水量を一定の値でいくつかの区画に分け、使用水量に応じて異なる従量料金の単価を適用するために設けた区画。

図 1：家庭用使用水量の推移

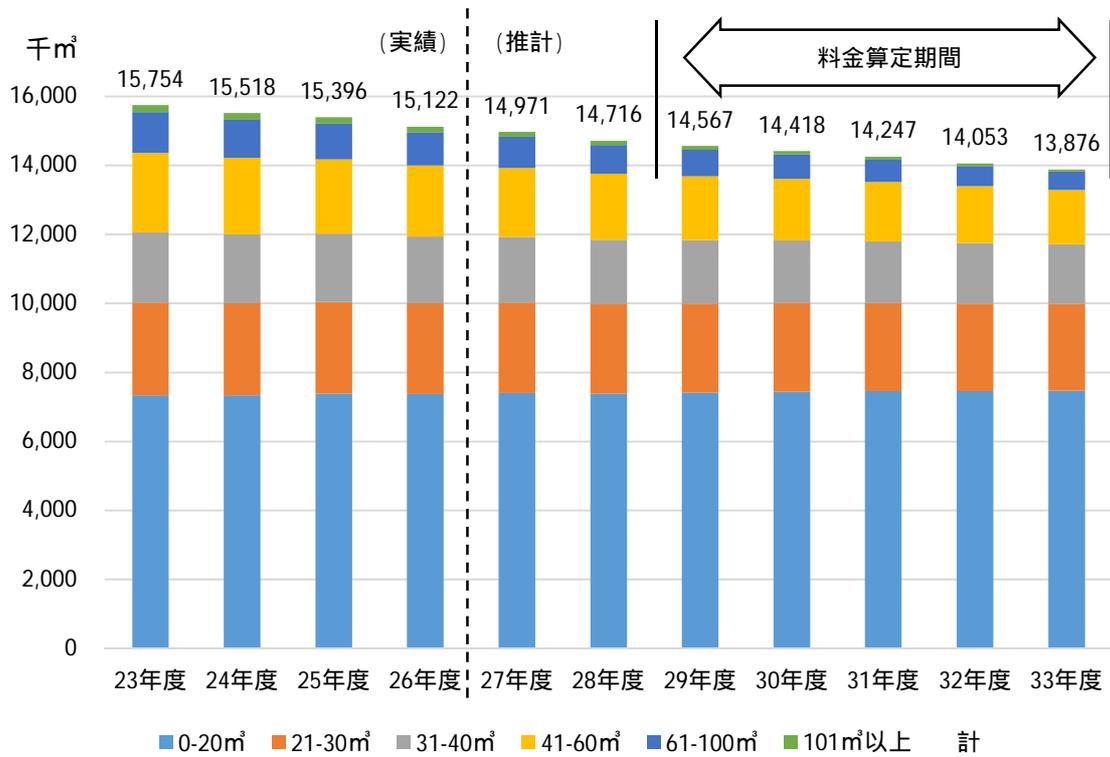
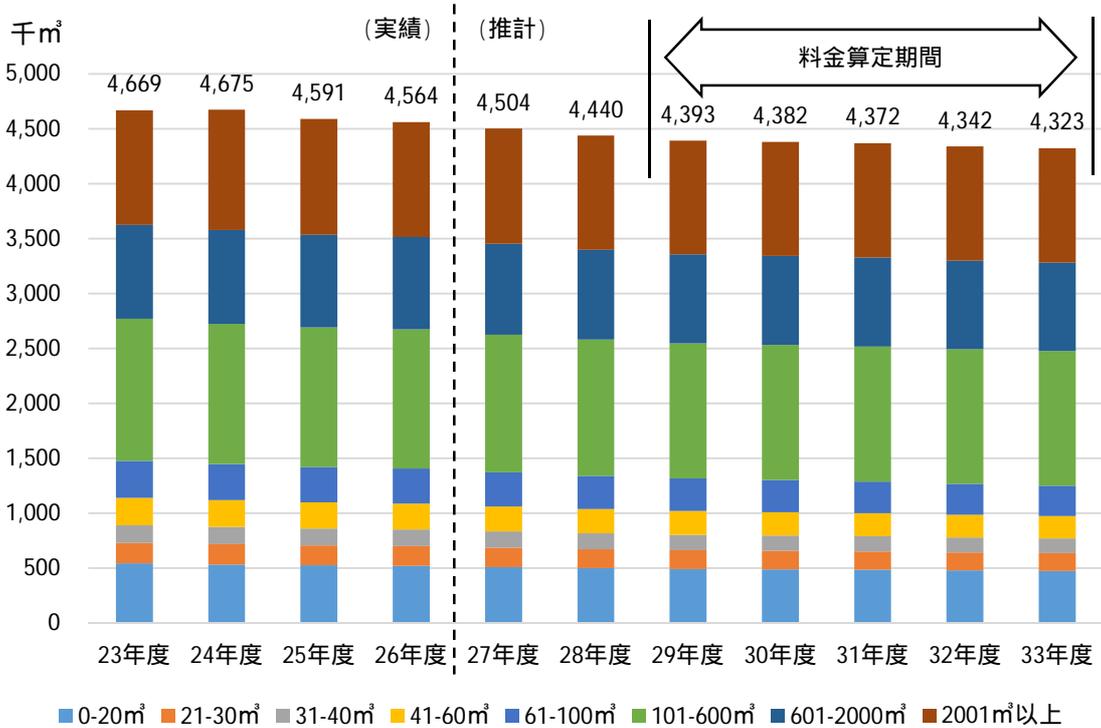


図 2：事業用使用水量の推移



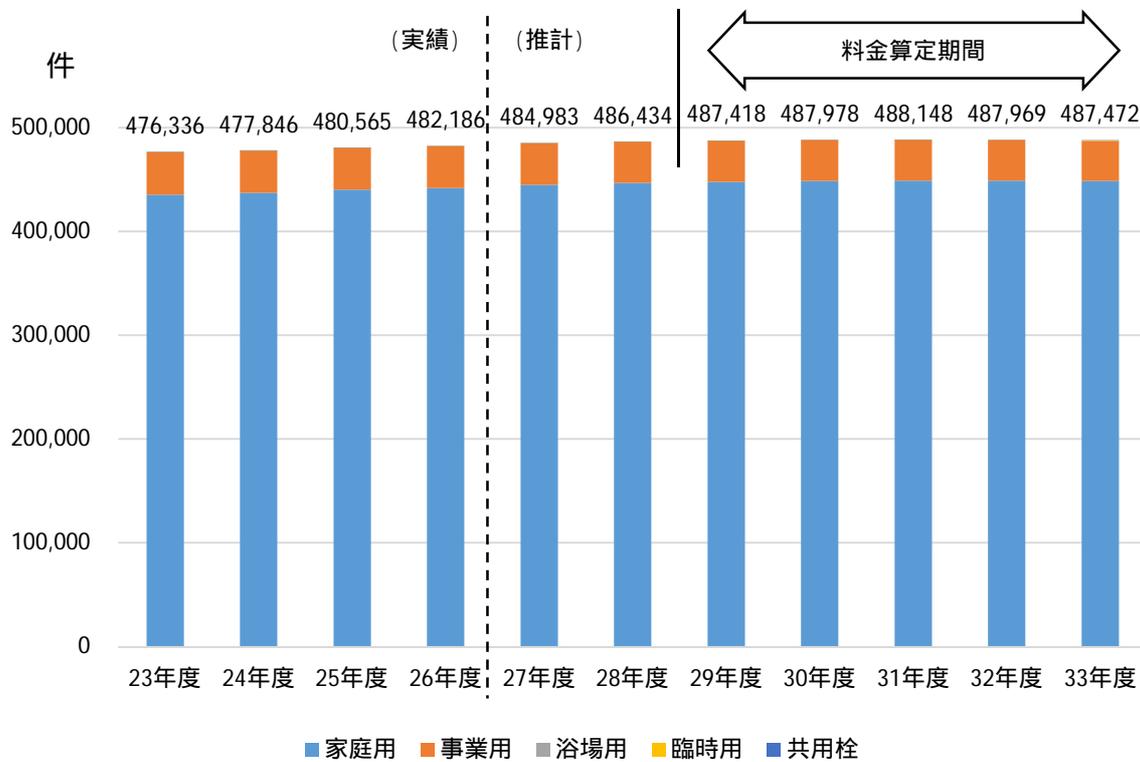
(2) 調定件数推計

調定⁵件数は、核家族化や単身世帯の増加等により年々増加傾向にあり、平成26年度は、平成25年度と比較して0.34%の増となっています。用途別の内訳では、家庭用は0.40%の増であるのに対し、事業用は0.30%の減となっています。

近年の実績から推測すると、全体としては今後も増加傾向が続くと見込まれますが、給水人口の減少に伴い、数年後には減少に転じることが見込まれます。

なお、浴場用、臨時用及び共用栓の調定件数については、年数の経過による傾向が見られないことから、平成26年度の実績値で固定します。

図3：調定件数の推移



⁵ 調定

個々の使用者ごとに料金を計算し、市が収入すべき料金を内部的に確定させる行為。

5 経営計画の策定

(1) 事業計画

平成26年度に改定したおだわら水道ビジョンでは、平成27年度から平成36年度までの事業計画を策定しました。このうち、料金算定期間の平成29年度から平成33年度までの事業計画は表1のとおりです。

表 1：事業計画

施設名	H29	H30	H31	H32	H33	H29～33 概算事業費
高田浄水場	浄水施設の耐震化（一系列）（～H46）					1.7 億円
	脱水機機械設備更新					13.8 億円
				自家発電設備（～H36）		0.2 億円
中河原配水池	1号池耐震補強					2.3 億円
久野配水池			2池新設（更新）（～H41） 2池耐震補強			1.7 億円
飯泉取水ポンプ所	電気設備更新					0.2 億円
第三水源地		ポンプ井の築造（深井戸）				3.4 億円
その他施設	電気・機械設備等更新					3.7 億円
管路（耐震化）	基幹管路耐震化（久野送水管ほか）					7.8 億円
	老朽管更新事業 75～600（～H40）					23.5 億円
その他管路整備	他企業他事業関連、新設改良事業等					15.0 億円
合計						73.3 億円

老朽管更新事業は、平成40年度の現計画完了後も、引き続き実施します。

(2) 資金計画

資金計画は、「(1) 事業計画」に対してその財源(企業債、国庫補助金、負担金など)の設定を行うものです。

企業債については、世代間負担の公平性の観点から今後も借入を行うこととします。ただし、人口減少等により水道料金収入が減少する状況下では、企業債残高が増加あるいは横ばいであると、将来世代の負担が相対的に重くなることから、企業債残高は一定水準以下に抑制する必要があります。

企業債残高は、近年の新規借入の抑制と、平成19、22、23年度の公的資金補償金免除繰上償還⁶の実施などにより減少しています。表2に示すとおり、過去5か年の推移では、企業債残高は約10億7千万円減少しており、繰上償還による影響を除くと、約3億1千万円減少しています。

しかし、表3に示すとおり、県内の市レベル以上の事業体と比較すると、給水収益⁷に対する企業債残高の割合は依然として高い水準となっています。

今後も、引き続き企業債残高を減少させていく必要があることから、機会があれば積極的に繰上償還を行うとともに、料金算定期間内における企業債借入額は総額31億円と設定して、約4億1千万円の企業債残高を減少させるものとします。

なお、国庫補助金については、現状では補助金の交付要件に該当しないため、計上しないものとします。

⁶ 公的資金補償金免除繰上償還

公営企業経営健全化計画(財政健全化計画)を策定し、徹底した行政改革・経営改革を行う地方公共団体を対象に、補償金免除の繰上償還を認めるもの。平成19年度から平成21年度までの時限措置として実施され、その後3年間延長された。

⁷ 給水収益

水道事業会計における営業収益の一つで、公の施設としての水道施設の使用について徴収する使用料をいう。通常、水道料金として収入となる収益がこれに当たる。

図 4：企業債の推移

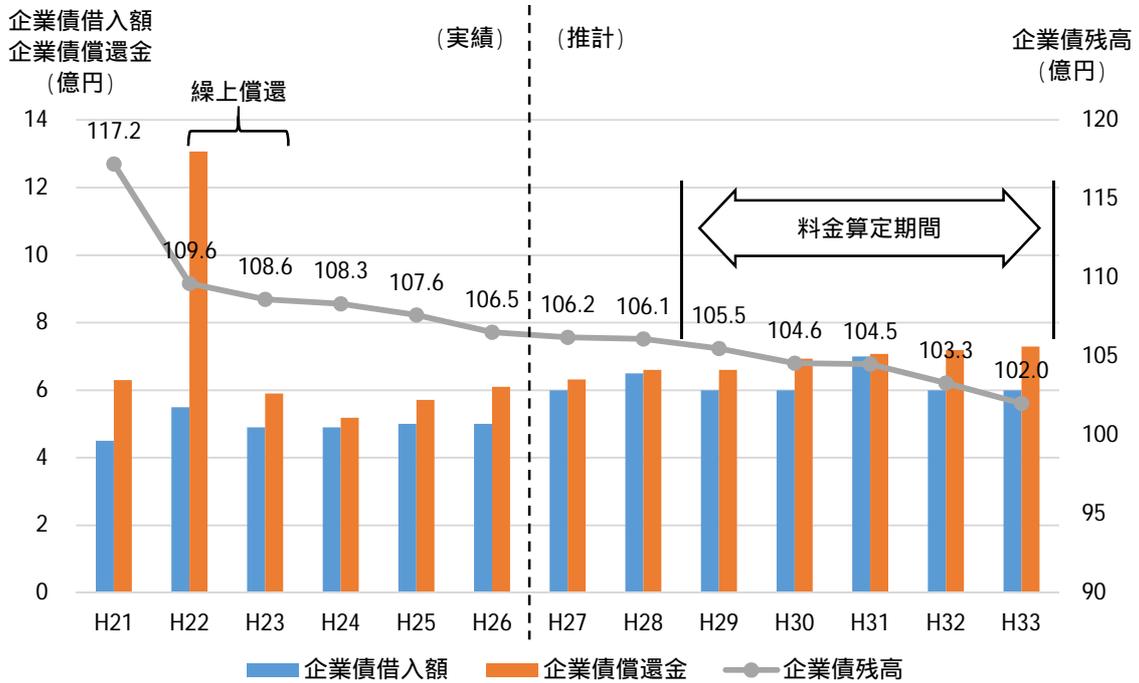


表 2：企業債の推移

(単位：千円)

年度	企業債借入額	企業債償還金	企業債残高	5 年削減額
平成 21 年度	450,000	630,359	11,720,946	1,068,054 (305,818 ¹)
平成 22 年度	550,000	1,307,200	10,963,746	
平成 23 年度	490,000	590,416	10,863,330	
平成 24 年度	490,000	518,704	10,834,626	
平成 25 年度	500,000	571,165	10,763,461	
平成 26 年度	500,000	610,569	10,652,892	
平成 27 年度 ²	600,000	632,007	10,620,885	408,070
平成 28 年度	650,000	659,979	10,610,906	
平成 29 年度	600,000	659,935	10,550,971	
平成 30 年度	600,000	693,589	10,457,382	
平成 31 年度	700,000	707,062	10,450,320	
平成 32 年度	600,000	718,729	10,331,591	
平成 33 年度	600,000	728,755	10,202,836	

1 繰上償還による影響分 762,236 千円を除く

2 平成 27 年度以降は推計値

表 3：給水収益に対する企業債残高の割合

単位：千円

事業体名	給水収益	企業債残高	給水収益に対する 企業債残高の割合
座間市	1,668,904	1,853,201	111.0%
横須賀市	9,357,934	20,040,923	214.2%
川崎市	24,395,456	52,382,680	214.7%
南足柄市	598,843	1,517,310	253.4%
横浜市	67,009,229	173,727,686	259.3%
神奈川県	49,540,895	140,168,590	282.9%
秦野市	2,062,449	7,821,395	379.2%
小田原市	2,417,510	10,763,460	445.2%
三浦市	1,131,373	6,200,063	548.0%

(総務省「平成25年度地方公営企業年鑑」より作成)

(県内市レベル以上9事業体との比較)

(3) 企業債償還計画

「(2) 資金計画」で決定した企業債の借入金額から、将来の支払利息と企業債償還金を算定します。

将来の支払利息及び企業債償還金は、以下に示す(ア)既往分と(イ)将来分を合算して計上します。

(ア) 発行済み企業債の償還計画値

(イ) 今後新規に発行する予定の企業債償還計画値

(ア)は、借入時の償還計画データに基づいて算定します。

(イ)は、借入金額に対して借入条件を設定することにより、将来の償還額を算定します。

借入条件については、借入先(財務省、地方公共団体金融機構など)により償還年数や借入利率が異なりますが、計画上は以下に示す条件で設定します。

借入条件：償還年数40年、据置期間5年、半年賦元利均等償還方式

企業債の借入利率は、表4の条件における過去10年の平均利率1.8%に、償還年数を30年から40年に延長した場合の利率の増加分(平成26年度実績0.2%)を加算して、貸付利率は2.0%として設定します。

表4：貸付利率の推移

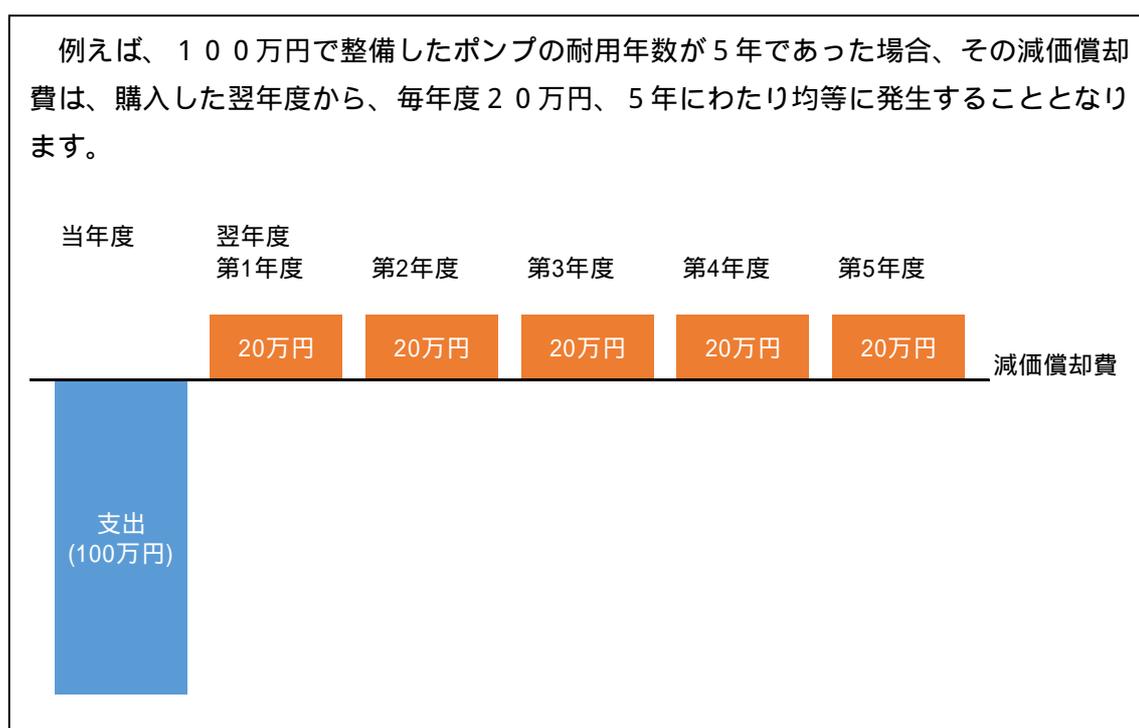
年度	項目	貸付金利(%)	前年度比増減(%)	償還年数40年 貸付利率(%)
H17		2.1	-	-
H18		2.1	0.0	-
H19		2.1	0.0	-
H20		1.9	0.2	-
H21		2.1	0.2	-
H22		1.9	0.2	-
H23		1.7	0.2	-
H24		1.5	0.2	-
H25		1.4	0.1	-
H26		1.2	0.2	1.4
H17～H26平均		1.8	-	-

(財務省資金、償還年数30年、据置期間5年、半年賦元利均等償還)

(4) 減価償却⁸費計画

減価償却費とは、例えば、水道水の給水に必要な配水池やポンプ設備などは、一度整備すると何年も使えます。この整備に要した費用について、その年だけの費用で処理するのではなく、使用できる期間に割り振って費用化する仕組みです。

図 5：減価償却費のイメージ



実務上の経理としては、固定資産の区分ごとに法定耐用年数⁹が定められており、取得金額の90%を法定耐用年数で除したものが一年あたりに役立った費用として、収益的収支の支出に計上されます。

⁸ 減価償却

時の経過又は使用により、価値の損耗又は減耗を生ずる固定資産について、その取得費用を取得のときに一括して計上せず、その原価に対応して徐々に費用化するための費用配分手続。

⁹ 法定耐用年数

減価償却費を計上するための経理上の処理として定められた期間。必ずしも資産の使用限界年数とは一致しない。

将来の減価償却費は、以下に示す（ア）既往分と（イ）将来分を合算して計上します。

（ア）取得済み資産の減価償却費

（イ）今後新規に取得する資産の減価償却費

（ア）は、固定資産台帳のデータに基づいて算定します。

（イ）は、「（１）事業計画」に基づいて取得予定資産を把握し、それらに見合った法定耐用年数で減価償却計算を行います。減価償却費は以下に示すとおり、定額法に基づいて算定します。

$$\text{新規分の単年度減価償却費} = \text{建設改良費（税抜）} \times 90\% \times \text{償却率}$$

法定耐用年数と償却率は表５のとおりです。

表 ５：法定耐用年数と償却率

構築物又は機械及び装置	法定耐用年数	定額法償却率
水道用又は工業用水道用構築物のうち、取水設備、浄水設備、配水設備及び橋りょう	58年	0.018
水道用又は工業用水道用構築物のうち、配水管及び配水管附属設備	38年	0.027
水道用又は工業用水道用機械及び装置のうち、電気設備、ポンプ設備、薬品注入設備及び滅菌設備	16年	0.062

（地方公営企業法施行規則別表第二号注一及び別表第四号より）

(5) 内部留保資金計画

水道事業の財政状況の把握には、収益的収支や資本的収支のみならず、資本的収支不足額の補てん財源となる内部留保資金¹⁰についても把握しなければなりません。

実績直近の資金残高を基準にして、表6に示す資金の積立(資金がプラス)及び補てん(資金がマイナス)を行うことで毎年度末の資金残高を計算し、これを目標年度まで繰り返し計算し、資金残高を把握します。

表 6 : 資金の積立及び補てんのルール

区分		内容
積立	利益	収益的収支の利益
	損益勘定留保資金 ¹¹	減価償却費と資産減耗費の和から、長期前受金戻入を差し引いた額
	消費税等資本的収支調整額	資本的収支の消費税の差額
補てん	資本的収支不足額	資本的収支の不足額

資金の積立及び補てんのイメージは、図6に示すとおりです。収益的費用である減価償却費及び資産減耗費は、現金支出を伴わないため、損益勘定留保資金として内部留保されます。ただし、収益的収入である長期前受金戻入は、現金収入を伴わない収入であるため、損益勘定留保資金から差し引きます。収益的収支の差額である利益は、利益剰余金としてストックされます。これらは、補てん財源として資本的収支の不足額に充てられます。

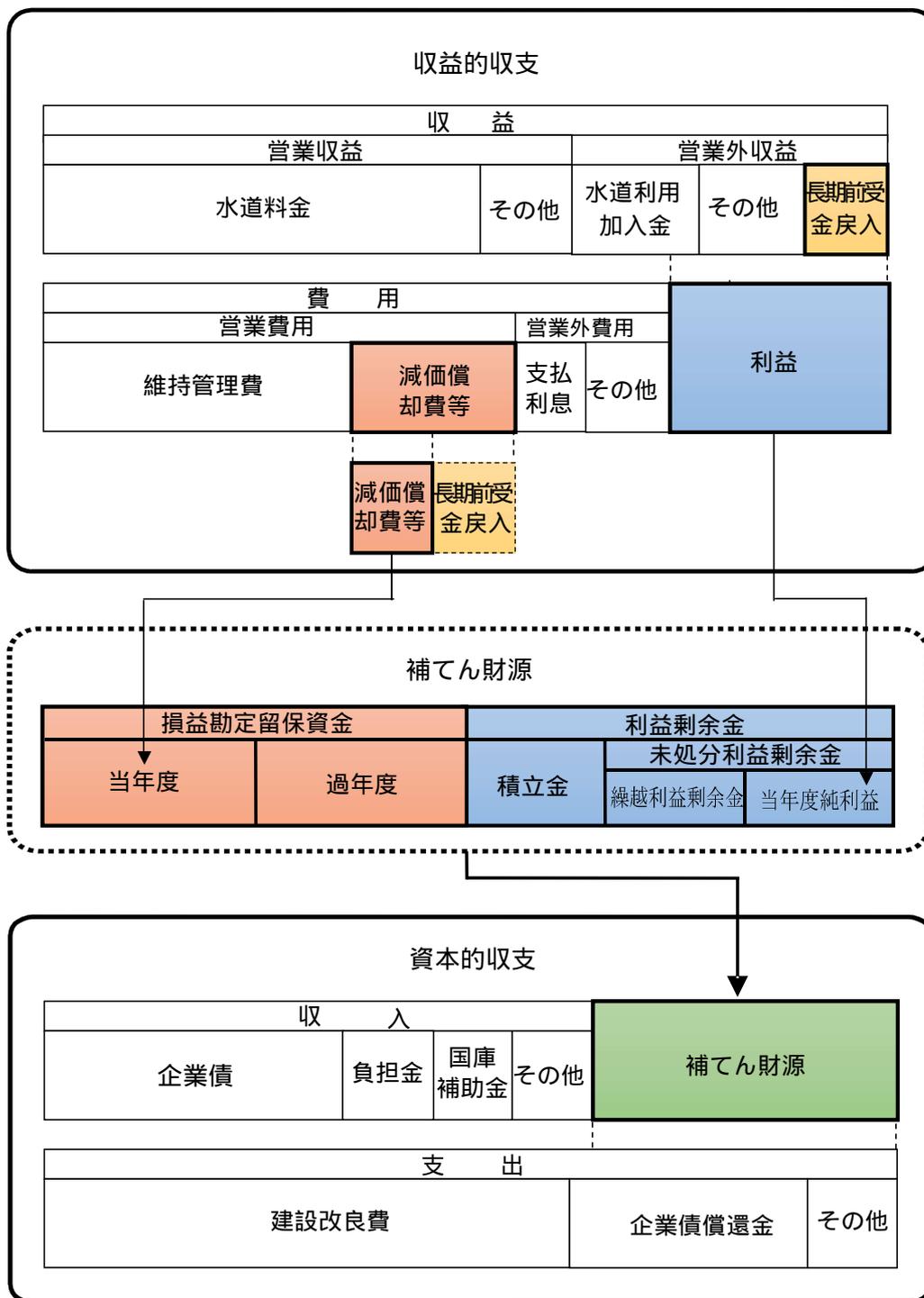
¹⁰ 内部留保資金

資本的収支の不足額を補てんするために用いられる、積立金や減価償却費など現金支出を伴わない支出によって企業内部に留保される資金。

¹¹ 損益勘定留保資金

収益的収支における、現金の支出を必要としない減価償却費などの費用の計上により企業内部に留保される資金。

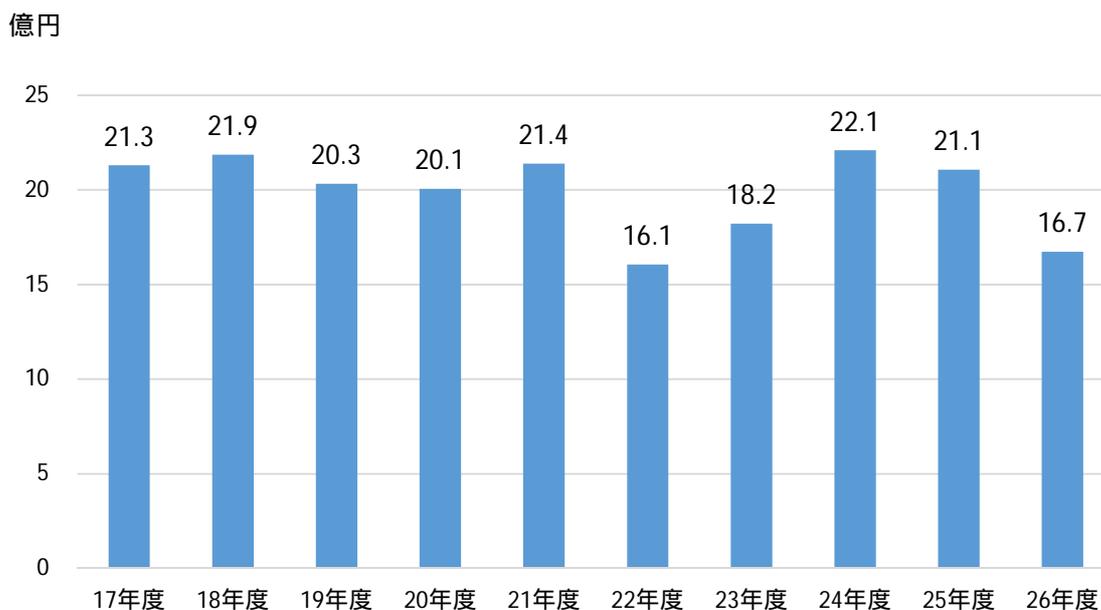
図 6：資金の積立及び補てんのイメージ



過去10年間の内部留保資金の推移は、図7のとおりです。

これまでは、20億円前後の資金を確保していましたが、平成26年度は16.7億円と減少しています。今後、災害等不測の事態に対応するため、一定額程度の資金を確保しておく必要があります。

図7：資金残高の推移



(6) 料金改定計画

財政収支見通しの結果から、収益的収支の赤字の発生や資金不足が見込まれる場合は、水道料金の値上げについて検討していく必要があります。

今回の検討では、平成29年1月の料金改定を想定(料金算定期間は平成29年度から平成33年度までの5年)し、財政状況を踏まえて改定率を設定します。

6 財政目標の設定

経営計画に基づく施策を着実に推進するとともに、安定した経営を持続するため、料金算定期間内及び計画目標時点において達成すべき財政目標を次のとおり設定します。

(1) 単年度黒字の維持

収益的収支で単年度黒字を維持します。

(2) 内部留保資金残高の確保

不慮の事故や災害等が発生した場合に生じる費用約3億円と、事業収入の有無にかかわらず支出しなければならない企業債の支払利息約2億円、元金償還金約7億円など、約12億円を最低限確保します。

(3) 企業債残高の縮減

将来世代に過大な負担を残さないよう、企業債借入額を元金償還額の範囲内に抑制し、企業債残高を着実に減少させます。

7 科目の条件設定

将来の収支を推計するには、収益的収支における各科目や、資本的収支における企業債や負担金等の収入、建設改良費や企業債償還金等の各科目について目標年度まで想定する必要があります。平成28年度以降の科目の算出は、原則として平成26年度までの実績値又は平成27年度の決算見込値をもとに行います。

各科目の推計に際して、過去の実績値から求められるものについてはその値で一定とし、使用水量の大小で費用の規模が求められるものについては、使用水量の変動比率を乗じて算出するものとします。主な内容について以下に示します。

(1) 収益的収入

ア 水道料金

「4 需給計画の策定」で推計した使用水量と調定件数を用いて、水道料金を算出します。基本料金¹²と従量料金¹³に分けて推計し、これらを合算することにより、将来の水道料金を計上します。

基本料金は、調定件数の推計値に基本料金単価を乗じて算出します。

従量料金は、用途別・水量区分毎に推計した使用水量に、それぞれの従量料金単価を乗じて算出します。

料金改定後の料金収入は、料金単価に一律に料金改定率を乗じて算出します。

イ 水道利用加入金

給水条例に基づき、給水装置の新設又は改造工事に係る加入金を徴収するものです。過去の実績から毎年117,176千円を見込みます。

¹² 基本料金

検針、量水器の設置、常時給水体制の保持など、給水義務の基礎的な活動のために必要な経費を賄うため、使用水量の多寡に関係なく、用途別に定められた定額料金。(第3回審議会資料2「水道料金のしくみ」P14参照)

¹³ 従量料金

配水量に比例して増減する費用等を、使用水量に応じて徴収する料金。(第3回審議会資料2「水道料金のしくみ」P14参照)

ウ 一般会計補助金

平成17年4月1日に片浦地区簡易水道事業を上水道へ統合しました。この統合に伴い片浦地区簡易水道事業特別会計で借り入れた地方債の元利償還金について、一般会計との協定に基づき1/3を補助金として受け入れるものです。

表 7：一般会計補助金の内訳 (単位：千円)

区 分	H29	H30	H31	H32	H33	合 計
利息分	10,653	9,271	7,830	6,328	4,762	38,844
元金分	43,022	45,006	47,087	44,205	39,684	219,004
合 計	53,675	54,277	54,917	50,533	44,446	257,848

元金分は、資本的収支の収入に計上

エ 長期前受金戻入

長期前受金¹⁴は、減価償却費見合い分について、毎年度分割して取り崩し、収益として処理を行いますが、この際に取り崩しの額が、長期前受金戻入です。収益的支出の減価償却費に応じて増減するものとして見込みます。

表 8：長期前受金戻入の内訳 (単位：千円)

区 分	H29	H30	H31	H32	H33	合 計
長期前受金戻入	206,829	215,028	219,902	225,809	228,511	1,096,079

¹⁴ 長期前受金

固定資産の取得に伴い交付される補助金や交付金等。

(2) 収益的支出

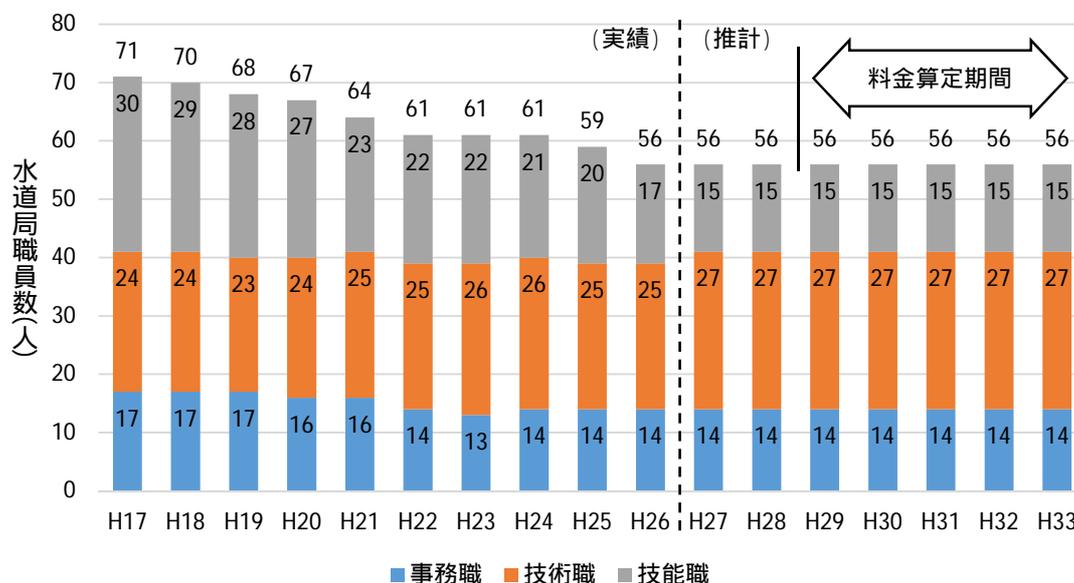
ア 人件費

給料、手当、法定福利費を人件費とします。

職員数は、業務の委託化等により経営の合理化を進めてきた結果、図8のとおり減少しています。更なる職員数の減少は、災害等緊急時の対応ができなくなるだけでなく、日常の施設の建設・改良及び維持管理が十分に行えなくなる恐れがあることから、職員数は基本的には現状を維持するものとします。

今後、新たな委託形態の導入などにより、人件費の削減が図られる可能性もありますが、現段階では検討課題であるため、今回の検討では見込まないものとします。

図8：職員数の推移



人件費の算定にあたっては、平成26年度の人事院勧告を踏まえ、(ア)給料と(イ)地域手当について以下のとおり見込みます。

(ア)平成31年度から基本給を2%引き下げる。

(イ)平成27年度以降、現在の3%から段階的に引き上げる。

退職給付費については、実支給額として毎年35,000千円を見込みます。加えて、地方公営企業法の改正に伴い平成26年度から義務化された退職給付引当金¹⁵について、平成40年度までの間に毎年13,875千円を計上します。

¹⁵ 退職給付引当金

将来支給される退職給付のうち当期の負担に属する額を当期の費用として引当金に繰り入れるもの。

イ 動力費、薬品費

使用水量の大小で費用の規模が決まると考え、平成27年度途中までの実績から平成27年度全体の見込値を算定して、平成28年度以降は平成27年度見込値に使用水量の変動比率を乗じて算出します。

表 9：動力費、薬品費の内訳 (単位：千円)

区 分	H29	H30	H31	H32	H33	合 計
動力費	198,725	197,047	195,151	192,804	190,765	974,492
薬品費	42,818	42,459	42,053	41,550	41,114	209,994

ウ 委託料

水道料金の収納業務については、平成14年度から民間委託を進め、平成19年10月からは、検針から徴収・滞納整理まで水道料金に関する業務を全面的に民間委託しています。

また、浄水場の運転管理業務についても、段階的に委託化を進め、平成25年度から全面委託しました。その他、水道メーターの取替業務などを民間業者へ委託し、経費削減に努めてきました。

表 10：主な委託業務一覧

費目	主な委託業務
原水及び浄水費	高田浄水場等運転管理業務
	脱水ケーキ処分業務
	残留塩素測定業務
配水及び給水費	水道メーター取替業務
	漏水修繕等待機業務
	配給水管漏水調査業務
業務費	水道料金等徴収業務
総係費	水道局庁舎警備保安業務
	水道局庁舎等清掃管理業務

平成28年度以降の推計値については、平成26年度までの実績値及び平成27年度見込値から算出します。

エ 修繕費

修繕費の規模は、過去の推移を見ると、年度毎に増減はありますが、近年では概ね同水準で推移しています。今後も、橋りょう添架管の修繕など、重要度、緊急度の高いものから計画的に修繕工事を実施します。

平成28年度以降の推計値については、平成26年度までの実績値及び平成27年度見込値から算出します。

オ 減価償却費

「5(4)減価償却費計画」に基づいて、既往分及び将来分の減価償却費を表11のとおり計上します。

表 11：減価償却費の内訳 (単位：千円)

区 分	H29	H30	H31	H32	H33	合 計
既往分	1,056,528	1,044,652	1,023,484	1,000,096	980,797	5,105,557
将来分	74,757	131,478	179,308	235,004	269,083	889,630
合 計	1,131,285	1,176,130	1,202,792	1,235,100	1,249,880	5,995,187

キ 支払利息

「5(3)企業債償還計画」に基づいて、既往分及び将来分の支払利息を表12のとおり計上します。

表 12：支払利息の内訳 (単位：千円)

区 分	H29	H30	H31	H32	H33	合 計
既往分	220,170	198,500	176,848	155,525	134,300	885,343
将来分	25,000	37,000	49,000	63,000	74,940	248,940
合 計	245,170	235,500	225,848	218,525	209,240	1,134,283

(3) 資本的収入

ア 企業債

「5(2) 資金計画」に基づいて、表13のとおり企業債の借入額を計上します。

表 13 : 企業債の内訳 (単位: 千円)

区 分	H29	H30	H31	H32	H33	合 計
企業債	600,000	600,000	700,000	600,000	600,000	3,100,000

(4) 資本的支出

ア 建設改良費

「5(1) 事業計画」に基づいて、表14のとおり年次別の建設改良費を計上します。

表 14 : 建設改良費の内訳 (単位: 千円)

区 分	H29	H30	H31	H32	H33	合 計
施設整備 事業	98,000	183,000	25,000	137,000	477,000	920,000
設備更新 事業	619,000	461,000	526,000	101,000	70,000	1,777,000
管路整備 事業	892,000	892,000	988,000	988,000	870,000	4,630,000
合 計	1,609,000	1,536,000	1,539,000	1,226,000	1,417,000	7,327,000

イ 企業債償還金

「5(3) 企業債償還計画」に基づいて、既往分及び将来分の企業債償還金を表15のとおり計上します。

表 15 : 企業債償還金の内訳 (単位: 千円)

区 分	H29	H30	H31	H32	H33	合 計
既往分	659,935	693,589	707,062	718,729	716,776	3,496,091
将来分	0	0	0	0	11,979	11,979
合 計	659,935	693,589	707,062	718,729	728,755	3,508,070

財政シミュレーション結果

【 企業債借入額：計31.0億円
内部留保資金残高： - 】

現行料金

		決算	決算見込	推計値	料金算定期間					単位：千円
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H29-33計
収益的収支										
収入	水道料金	2,376,634	2,342,894	2,300,427	2,266,987	2,240,652	2,213,250	2,180,680	2,151,430	11,052,999
	長期前受金戻入	190,954	176,871	205,054	206,829	215,028	219,902	225,809	228,511	1,096,079
	水道利用加入金	99,590	117,176	117,176	117,176	117,176	117,176	117,176	117,176	585,880
	その他収益	193,898	173,871	171,740	171,309	170,540	169,492	168,546	167,527	847,414
	小計(A)	2,861,076	2,810,812	2,794,397	2,762,301	2,743,396	2,719,820	2,692,211	2,664,644	13,582,372
支出	人件費	405,806	419,673	423,884	430,653	431,410	427,712	427,712	427,712	2,145,199
	修繕費	251,712	204,109	229,501	229,501	229,501	229,501	229,501	229,501	1,147,505
	その他費用	725,444	709,163	786,283	700,531	698,495	696,193	693,343	690,868	3,479,430
	減価償却費	1,044,453	1,106,003	1,121,579	1,131,285	1,176,130	1,202,792	1,235,100	1,249,880	5,995,187
	支払利息	281,944	264,525	254,499	245,170	235,500	225,848	218,525	209,240	1,134,283
小計(B)	2,709,359	2,703,473	2,815,746	2,737,140	2,771,036	2,782,046	2,804,181	2,807,201	13,901,604	
純損益(A) - (B)		151,717	107,339	-21,349	25,161	-27,640	-62,226	-111,970	-142,557	-319,232
資本的収支										
収入	企業債	500,000	600,000	650,000	600,000	600,000	700,000	600,000	600,000	3,100,000
	その他収入	59,165	88,911	115,295	117,186	119,169	121,251	118,369	113,847	589,822
	小計(C)	559,165	688,911	765,295	717,186	719,169	821,251	718,369	713,847	3,689,822
支出	建設改良費	1,256,168	1,457,000	1,314,000	1,609,000	1,536,000	1,539,000	1,226,000	1,417,000	7,327,000
	企業債償還金	610,569	632,007	659,979	659,935	693,589	707,062	718,729	728,755	3,508,070
	その他支出	100,051	106,781	106,086	103,587	103,755	102,933	102,933	102,932	516,140
	小計(D)	1,966,788	2,195,788	2,080,065	2,372,522	2,333,344	2,348,995	2,047,662	2,248,687	11,351,210
収支不足額(C)-(D)		-1,407,623	-1,506,877	-1,314,770	-1,655,336	-1,614,175	-1,527,744	-1,329,293	-1,534,840	-7,661,388
内部留保資金										
内部留保資金残高		1,673,149	1,501,111	1,222,659	650,498	97,937	-380,770	-707,554	-1,244,246	-316,827
企業債残高割合										
対給水収益		448.2%	453.3%	461.3%	465.4%	466.7%	472.2%	473.8%	474.2%	470.5%
企業債残高		10,652,891	10,620,884	10,610,905	10,550,970	10,457,381	10,450,319	10,331,590	10,202,835	10,398,619
		単位：円								
供給単価と給水原価										
供給単価		120.69	120.26	120.04	119.52	119.14	118.83	118.50	118.16	118.83
給水原価		134.35	137.11	145.18	142.52	145.54	147.55	150.55	152.33	147.70
料金回収率		89.83%	87.71%	82.68%	83.86%	81.86%	80.53%	78.71%	77.57%	80.51%

財政シミュレーション結果

【 企業債借入額：計31.0億円
内部留保資金残高：毎年12億円確保

料金改定率：24%UP

		決算	決算見込	推計値	料金算定期間					単位：千円
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H29-33計
収益の収支	水道料金	2,376,634	2,342,894	2,360,212	2,811,326	2,778,652	2,744,654	2,704,248	2,667,960	13,706,840
	長期前受金戻入	190,954	176,871	205,054	206,829	215,028	219,902	225,809	228,511	1,096,079
	水道利用加入金	99,590	117,176	117,176	117,176	117,176	117,176	117,176	117,176	585,880
	その他収益	193,898	173,871	171,740	171,309	170,540	169,492	168,546	167,526	847,413
	小計(A)	2,861,076	2,810,812	2,854,182	3,306,640	3,281,396	3,251,224	3,215,779	3,181,173	16,236,212
支出	人件費	405,806	419,673	423,884	430,653	431,410	427,712	427,712	427,712	2,145,199
	修繕費	251,712	204,109	229,501	229,501	229,501	229,501	229,501	229,501	1,147,505
	その他費用	725,444	709,163	786,283	700,531	698,495	696,193	693,343	690,868	3,479,430
	減価償却費	1,044,453	1,106,003	1,121,579	1,131,285	1,176,130	1,202,792	1,235,100	1,249,880	5,995,187
	支払利息	281,944	264,525	254,499	245,170	235,500	225,848	218,525	209,240	1,134,283
小計(B)	2,709,359	2,703,473	2,815,746	2,737,140	2,771,036	2,782,046	2,804,181	2,807,201	13,901,604	
純損益(A) - (B)		151,717	107,339	38,436	569,500	510,360	469,178	411,598	373,972	2,334,608

資本的収支		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H29-33計
収入	企業債	500,000	600,000	650,000	600,000	600,000	700,000	600,000	600,000	3,100,000
	その他収入	59,165	88,911	115,295	117,186	119,169	121,251	118,369	113,847	589,822
	小計(C)	559,165	688,911	765,295	717,186	719,169	821,251	718,369	713,847	3,689,822
支出	建設改良費	1,256,168	1,457,000	1,314,000	1,609,000	1,536,000	1,539,000	1,226,000	1,417,000	7,327,000
	企業債償還金	610,569	632,007	659,979	659,935	693,589	707,062	718,729	728,755	3,508,070
	その他支出	100,051	106,781	106,086	103,587	103,755	102,933	102,933	102,932	516,140
	小計(D)	1,966,788	2,195,788	2,080,065	2,372,522	2,333,344	2,348,995	2,047,662	2,248,687	11,351,210
収支不足額(C)-(D)		-1,407,623	-1,506,877	-1,314,770	-1,655,336	-1,614,175	-1,527,744	-1,329,293	-1,534,840	-7,661,388

内部留保資金	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H29-33平均
内部留保資金残高	1,673,149	1,501,111	1,282,444	1,254,623	1,240,061	1,292,758	1,489,542	1,469,380	1,349,273

企業債残高割合	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H29-33平均
対給水収益	448.2%	453.3%	449.6%	375.3%	376.3%	380.8%	382.1%	382.4%	379.4%
企業債残高	10,652,891	10,620,884	10,610,905	10,550,970	10,457,381	10,450,319	10,331,590	10,202,835	10,398,619

供給単価と給水原価	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H29-33平均
供給単価	120.69	120.26	123.16	148.22	147.75	147.36	146.95	146.53	147.36
給水原価	134.35	137.11	145.18	142.52	145.54	147.55	150.55	152.33	147.70
料金回収率	89.83%	87.71%	84.83%	104.00%	101.52%	99.87%	97.61%	96.20%	99.84%

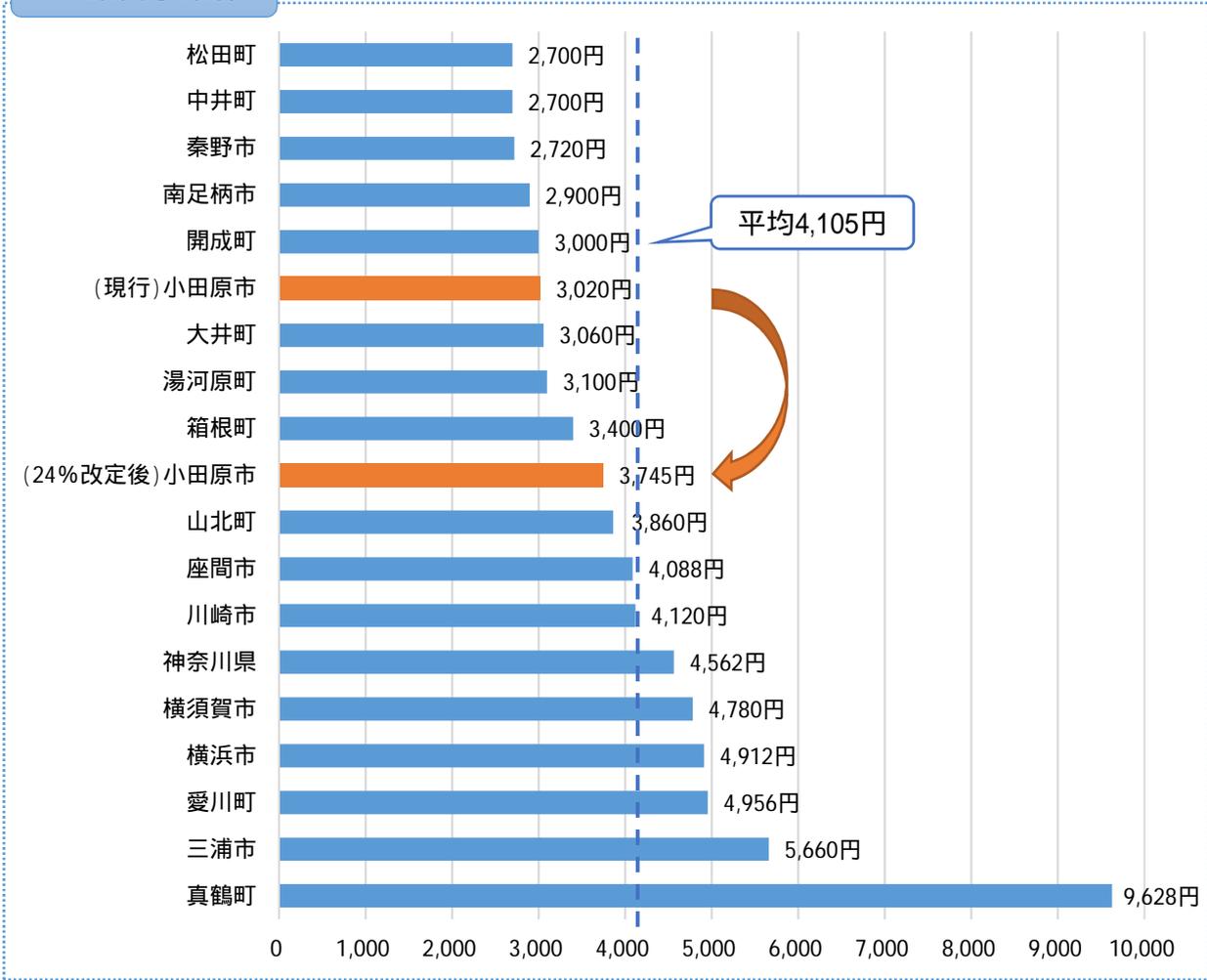
資料 3 - 2

水道料金の比較(家庭用2か月40m³使用の場合)

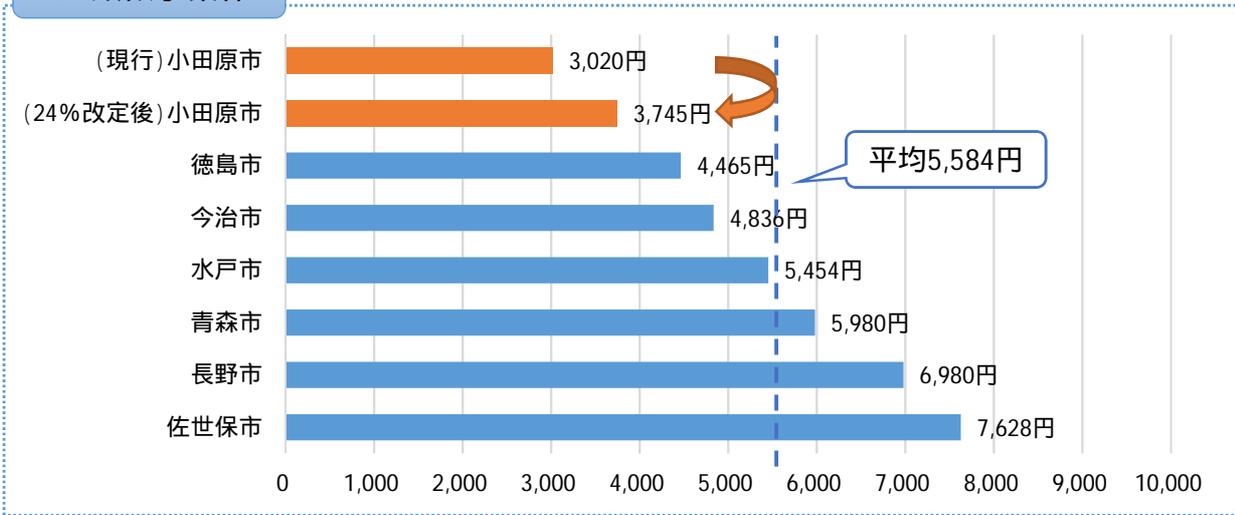
資料 4-1

(金額は税抜き)

1 県内事業者



2 類似事業者



日本水道協会「水道料金表」より作成(平成26年4月1日現在)。
 口径別料金体系の事業者は、家庭用に多い口径20mmの料金を適用。
 類似事業者は、給水人口15万人以上30万人未満で、ダムを主な水源とする事業者。

水道料金の比較(事業用2か月120m³使用の場合)

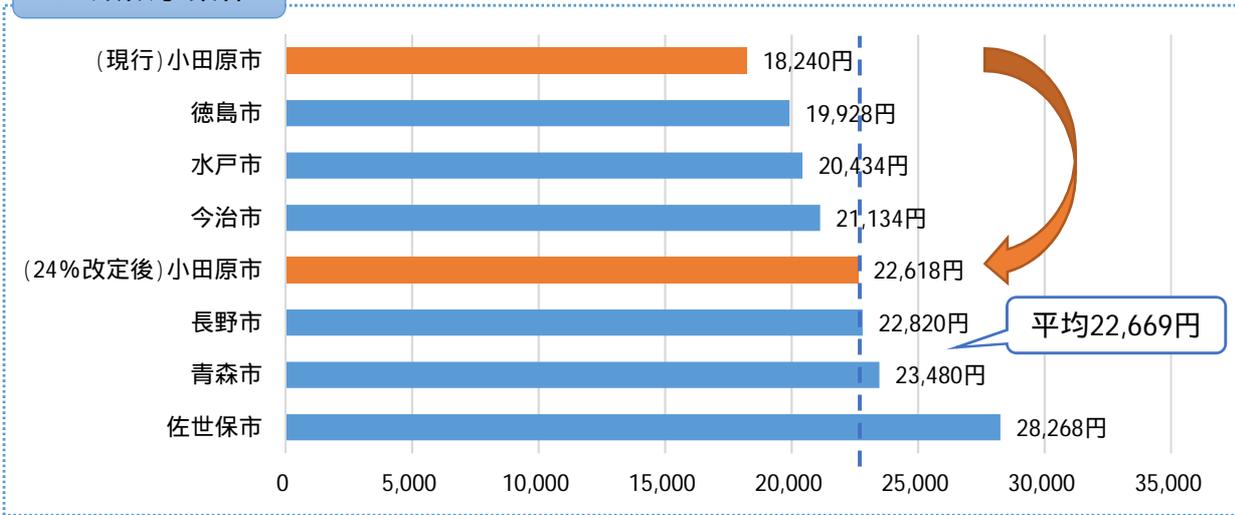
資料 4-2

(金額は税抜き)

1 県内事業者



2 類似事業者



日本水道協会「水道料金表」より作成(平成26年4月1日現在)。
 口径別料金体系の事業者は、事業用に多い口径20mmの料金を適用。
 類似事業者は、給水人口15万人以上30万人未満で、ダムを主な水源とする事業者。